

# 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>5,497,675</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,509,529</b>
現金及び預金	1,793,108	買掛金	17,259
売掛金	337,061	リース債務(短期)	3,427
棚卸資産	127,897	未払金	510,568
前払費用	150,909	未払費用	374,791
関係会社預け金	2,961,263	未払法人税等	59,504
未収入金	117,778	未払消費税等	103,949
その他	13,976	前受金	212,258
貸倒引当金	△4,320	預り金	14,056
<b>固定資産</b>	<b>7,971,177</b>	賞与引当金	212,997
<b>有形固定資産</b>	<b>6,625,340</b>	その他	716
建物	2,058,463	<b>固定負債</b>	<b>355,168</b>
構築物	6,919	預り保証金	59,616
車両運搬具	0	繰延税金負債	294,192
器具及び備品	89,939	リース債務(長期)	1,359
リース資産	2,816		
土地	4,467,201		
<b>無形固定資産</b>	<b>107,833</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,864,697</b>
ソフトウェア	86,133	<b>(純資産の部)</b>	
電話加入権	21,327	<b>株主資本</b>	<b>11,361,261</b>
その他	372	<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,238,003</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>3,513,206</b>
投資有価証券	422,331	資本準備金	3,513,206
出資金	50	<b>利益剰余金</b>	<b>7,748,055</b>
長期前払費用	39,043	利益準備金	230,000
差入保証金	776,088	その他利益剰余金	7,518,055
その他	490	別途積立金	4,357,500
		繰越利益剰余金	3,160,555
		(当期純利益)	(423,575)
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>242,893</b>
		その他有価証券評価差額金	242,893
		<b>純資産合計</b>	<b>11,604,154</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,468,852</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>13,468,852</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券
- ・市場価格のない株式等以外のもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
- ② 棚卸資産 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
- 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については、定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |        |       |
|--------|-------|
| 建物     | 2～50年 |
| 構築物    | 2～45年 |
| 器具及び備品 | 2～20年 |
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業は学習塾による教育サービスの提供であり、主な履行義務は、生徒に1か月間所定の講座を受講させることです。当該履行義務は一定期間にわたり充足する履行義務であり、進捗度は期間で測定しております。

なお入学金については、契約更新を考慮した平均在学期間にわたり収益を認識しております。